

九州ブロック会議（平成30年7月26日～27日・宮崎県：宮崎観光ホテル）

参加者は約150名。総会では、開会にあたり主催者あいさつとして、岩本仁全専各連副会長・九州ブロック協議会会長、開催県である川越宏樹宮崎県会長からのあいさつ、宮崎県の河野俊嗣知事（代理）の来賓祝辞、来賓及び九州各県会長紹介がおこなわれた後、川越宏樹宮崎県会長が議長に選出され、総会議事に入った。

総会では、①平成29年度事業報告及び決算報告、②役員改選について、③宣言文採択の各議案が上程され、全ての議案が全会一致で承認された。

引き続き中央情勢報告として、文部科学省専修学校教育振興室の廣野宏正室長が、配布資料に基づき、高等教育の負担軽減について、これまでの検討内容および経過を報告、また無償化の対象範囲、支援対象者および支援措置の対象となる大学等の要件について触れた。その他平成30年度の専修学校関係予算について、専修学校教育の人材養成機能の向上と質保証・向上の推進を中心とした予算の説明がおこなわれ、優秀な専門人材の養成の役割と期待を述べた。続いて国政報告として自由民主党文部科学部会長赤池まさあき参議院議員が国政報告を行い、専修学校各種学校の振興に力を尽くす決意を述べた。全専各連事務局からは活動状況報告が行われ、今後、対応が求められる重点課題として、公平な高等教育の無償化・負担軽減の推進、高大接続改革に対する専修学校の対応、留学生の受入対応および実践的かつ高度な職業能力を有する専門学校生の在留資格の拡大について説明がおこなわれ、最後にTCE財団が行う各種事業を紹介し、積極的参画を要請した。

休憩後、研修会が開催され、綾の登山家立花佳之氏を講師に迎えて、極地エベレスト登山などの登頂を成功させた経験から、「夢はかなえられる！」をテーマに講演がおこなわれた。

小憩後、懇親会を開催し初日を終了、翌日、視察研修が行われ全ての日程が終了した。

なお、採択された大会宣言決議文は次のとおりである。

全専各連九州ブロック大会 大会宣言

平成30年 7月26日

全国専修学校各種学校総連合会
九州ブロック大会(宮崎大会)

専修学校が法制化され42年を迎えましたが、この間、社会構造の変化や価値の多様化、情報社会の進展など、国民生活を取り巻く環境は大きく変化してまいりました。

一方、少子化に伴う18歳人口の減少や、経済のグローバル化の進展は著しいものがあります。

こうした中、我々専修学校各種学校は、より高度な専門技術・技能の習得を目指す高等教育機関として今後とも社会に貢献できる人材育成に努めてまいります。

本日、この九州ブロック大会において下記事項を行政当局及び全国専修学校各種学校総連合会に対して強く要望するとともに、併せてそれぞれの九州ブロック内の各会員校が自らの課題解決に取り組み、社会的責任を果たしていくことをここに宣言します。

記

1 国、県等の行政機関への要望

- (1) 高等教育の無償化の実現を求めると同時に、すべての専門学校生がその対象となるよう強く求める。
- (2) 平成31年度開学予定の「専門職大学」については、地方創生の観点からも地方に配慮した設置の推進を求める。
- (3) 「職業実践専門課程」を通じた専修学校の振興及び質的保証・向上の取組へのより一層の支援を求める。
- (4) 大規模災害に際して、被災した専修学校及び各種学校に対し、一条校と同様の措置が講じられるように、激甚災害法の改正を求める。
- (5) (独)日本学生支援機構では平成29年度に経済的理由による進学断念者の進学を後押しする奨学金制度の大幅な拡充が図られた。今後もより一層、授業料減免や奨学金返還の一部公的負担等の修学支援の拡充を求める。

2 全国専修学校各種学校総連合会への要望

全専各連に地方の意見を反映させるため、全専各連役員、委員会委員等に九州ブロック内の人材の登用を引き続き積極的に行うことを求める。

3 九州ブロック内の各会員校の社会的責務の遂行に向けて

- (1) 各学校が教育の質保証・情報公開・法令遵守等に真摯に取り組み、公的な教育機関としての説明責任を果たしていく。
- (2) 実践的な職業教育機関として、若年者や離職者の雇用対策の一翼を担うとともに社会人の学び直しとして、広く活用されるよう地域社会に積極的に貢献する。
- (3) アジアに近接した九州ブロックの地理的特性を活かし、国際社会で活躍し、我が国の将来に貢献できる視点を持った人材の育成と先見性に富む学校経営に心がける。